

高卒者の職業機会と高校教育の構造

吉本, 圭一
雇用職業総合研究所

<https://hdl.handle.net/2324/10647>

出版情報：日本教育社会学会大会発表要旨集録. 39, pp.46-47, 1987-10-08. The Japan society of Educational Sociology

バージョン：

権利関係：本文データは学協会の許諾に基づきCiNiiから複製したものである

高卒者の職業機会と高校教育の構造

吉本 圭一（雇用職業総合研究所）

I. 研究の背景と課題

近年の急激な円高によって輸出主導の日本経済は停滞し、各地で雇用情勢が悪化している。新規採用を手控える企業も多く、高卒就職戦線にもしわ寄せが生じている。長期的にみても、わが国の産業はサービス経済化・ソフト化など構造変動の時期を迎えており、高卒労働市場は大きく様変わりしてきている。

今後、第2次ベビーブーム世代を迎え、高卒者数は大きく変動する。進学をめぐる環境も大きく変化しつつあり、大学の収容力・進学動向について規定要因分析や将来予測など多くの研究が展開されている。高卒労働市場の変動も、高卒進路分化を変化させる重要な要素の1つとして多くの識者の注目するところであるが、労働需要の地域的構造や供給サイドの高校教育の構造との関連など、まだ十分解明されていない。

そこで、本研究では、将来的予測よりもその前段階として、高卒労働市場の構造の現状を解明することを課題とする。具体的には、高卒就職者の職業的進路について、第1にそれが地域や高校教育の特性との関連でどのように規定されているのか、第2に求職時の進路希望や職業の希望が進路変更などを経てどのように現実の進路や就職する職業へ結びついているのか、またどのようなズレがあるのかを検討する。また、こうした現実に対してどのような進路指導・職業指導が可能であるのか考察したい。

II. 研究の方法

1986年高卒者の求人・求職・就職など職業別進路に関する以下の統計資料を収集し、高校の職業教育と労働力の需要構造との対応の実態を分析した。

1. 「新規学卒者の職業紹介状況報告」関係資料

- 7) 調査項目 ①就職先（職種、産業、規模、地域）
②出身地域、高校、学科、性

1) 収集資料 ①都道府県別・安定所別報告

②学校別ないし個人別資料

学校別・個人別資料は12都道府県48安定所のサンプル調査であり、同報告に関して管轄地域の学校から報告された原資料を、各安定所より収集した。なお、対象県と安定所の選定基準は、①高卒者の県内求人倍率を指標として労働市場3類型（需要・バランス・供給）を設定し、各類型を代表する12県を選出する。その際、②各類型ごとに高校の学科構成が広範囲に分布するよう、また③対象県が全国各地地方ブロックに分布するよう配慮した。④上記によって選定した都道府県ごとに、各地域を代表する安定所を4所選定した。

2. 「求職動向調査」関係資料

高校3年の6月段階での希望を調査したものであり、調査項目、収集の対象・方法などは1.に同じ。

3. その他資料

「高等学校便覧」（労働省）、および「高校総覧」（リクルートリサーチ）をもとに、学校・学科単位の進路希望と最終の就職状況を把握した。

III. 分析の結果

1. 職業別就職機会の地域的動向とその変動

今春の高卒者の職業紹介状況をみると、高卒者に対する求人は76万人で、前年同期よりも10.9%減少した。卒業者は増加したにもかかわらず、求職者は51万人で前年より6.3%少なく、求人倍率も1.49倍に低下し、就職決定率も大きく落ち込んだ。これらの数字から、就職状況の悪化のため多くの生徒が就職から専修学校など他の進路へと希望変更し、それでもなお就職は難しかったことが読みとれる。

就職機会の地域別格差は、職種構成でもみても大きい。各都道府県は、ホワイトカラー優位県、ブルーカラー優位県、グレーカラー優位県の3グループに類別でき

る。すなわち、①東京・大阪・愛知など大都市部の諸県では、技術・事務職の比率が40～50%を占めている。その他の地方県の比率は25%～40%までであり、ここに大きな格差がある。②生産工程への就職率は、秋田、山形、栃木、長野、福井、富山など、地方の中でも比較的求人の多い県で高く、その比率は40～50%と他の職種を上回っている。③これに対して販売・サービス・その他は、北海道、青森、岩手、奈良、徳島、高知など地方の労働力供給県で多い。

次に、地域別の動向を事例的に細かくみるため、東京都への就職者のうちの都内出身者と地方出身者、および新潟県出身者のうちの県内就職者と県外就職者を取りだして、それぞれの職種構成、および70年代から80年代にかけての推移を比較した。近年高卒者のホワイトカラーへの就職が少なくなってきたが、東京では、男子のばあい、かつては地方出身の都内就職者のほうが、都内出身者よりも専門・技術職に多く就職していた。しかし、近年では出身地域による専門・技術職への機会の差がほとんどなくなり、それどころかホワイトカラーとしてまとめると機会は逆転し、むしろ都内出身者のほうが有利になった。

また女子のばあい、70年代から都内出身者のほうが地方出身者より事務職へ多く就職していたが、80年代の今日でもなおその格差は大きい。これに対して新潟県では、地元高卒の就職者は県内に残るにせよ県外へ出ていくにせよ、ホワイトカラー職へ就く可能性は低く、この傾向は特に女子で著しい。

出身地域によって、高卒就職者の職業機会には大きな格差がある。つまり、高卒労働市場は、需要地域出身者とその他の供給地域出身者とは実態として職種別に分離された二重構造を示している。需要地域では、事務職の需要は依然として多いけれども、事務職には需要地出身者が先に就職し、地方出身者は需要地域に就職するばあいも残りの生産工程や販売の職業に就くことになる。そして、近年、地方出身者のこうしたハンディキャップがさらに拡大している。

2. 学科別にみた職業別就職機会

こうした地域的に格差の大きい高卒労働市場のなか

で、高校教育との対応がどうなっているのか、就職者9万4千人の個人票をもとに、出身地域と学科別に就職した職種をみた。

まず、男子の専門・技術職については、ほぼ工業科出身者に限られている。工業科からのその就職比率は各地域30%前後で、比較的地域格差(ここでは県単位で分類したもの)が小さい。特に、需要地域のばあい、就職者中の技術職比率は高いのだが、それは工業科出身者が多いためであり、工業科出身者中の比率は供給地域よりもむしろより低いくらいである。

女子の事務職については、普通科と商業科の出身者が多いが、供給地域や需給バランス地域では農業科や家庭科出身者もいる。それぞれの学科の事務職比率をみると、商業科女子でもっとも高く66.9%であり、普通科で43.3%、農業科や家庭科では20%弱である。この比率は地域格差が大きく、同じ商業科でも、需要地域ではその74.1%が事務職につくのに対して、供給地域ではその比率は57.4%にとどまっている。

また、生産工程の職業は、供給地域で少なく需給バランス地域で多い。特にバランス地域の女子の生産工程比率は19.8%であり、どの学科からも同じように就職者がでている。職業教育と職種の対応というより、むしろ地域内での就職をさがした結果といえよう。

つまり、労働需要の格差のなかで学科と職種の対応は弱くなっており、特に地元で一定数の求人がある地方バランス地域で学科との対応が難しくなっている。

3. 学校・学科別にみた就職希望とその実現

これまでの研究から、進学か就職かの希望は高校3年生頃までには一応決まっていることがわかっているが、それ以降の変更もある。特に、就職状況が悪化した近年では、就職から専修学校進学などへの変更も多い。今春のばあい求職者数は、10月末の5.4万人から3月末の5.1万人まで3万人減少している。

ここでは、対象の48職安管内における、求職動向調査での6月段階の希望から、1～3月段階の希望、最終の就職結果までを、学校・学科単位で比較した。分析のねらいは、地域・高校階層ごとの進路選択・変更の動向にあるが、以下口頭発表にゆずる。